

2 株式会社日本政策金融公庫

この公庫は、「株式会社日本政策金融公庫法」(平 19 法 57)により平成 20 年 10 月 1 日に設立され、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民一般、中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援するための金融の機能を担うとともに、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融を行うほか、当該必要な金融が銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われることを可能とし、もって国民生活の向上に寄与することを目的とし、国民一般向け業務、農林水産業者向け業務、中小企業者向け業務、信用保険等業務及び危機対応円滑化業務に区分されている。

また、「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」(平 22 法 38)に基づく業務として、エネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するもの並びに「産業競争力強化法」(平 25 法 98)に基づく業務として、産業競争力強化の観点から事業再編等を事業者が実施するために必要な資金を銀行その他の金融機関が貸し付ける場合において、当該金融機関に対し、当該資金の貸付けに必要な資金の貸付けを行う特定事業等促進円滑化業務に区分されている。

国民一般向け業務

この業務は、小規模事業者や創業企業の経営の安定を図るための小口の事業資金の貸付け、小口の教育資金の貸付け、生活衛生関係営業について衛生水準を高めるため及び近代化を促進するために必要な資金等の貸付け並びに恩給等を担保とする小口貸付けを行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和元年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	137,212,447	112,607,139	82	事務運営費	72,709,191	66,294,566	91
一般会計より受入	24,997,941	24,116,600	96	税金	851,384	731,022	85
エネルギー対策特別会計より受入	4	3	92	業務委託費	2,227,753	1,125,230	50
運用収入	169	169	100	支払利息及び社債発行諸費	11,375,074	5,001,499	43
雑収入	1,984,652	1,755,740	88	予備費	1,447,000	—	—
計	164,195,213	138,479,653	84	計	88,610,402	73,152,319	82

(II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は

138,355,811 千円

であって、総損失は 152,330,176 千円
 であるので、差引き 13,974,365 千円
 の損失金を生じた。

また、国民一般向け業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第 42 条第 1 項において読み替えて準用する「会社法」(平 17 法 86)第 446 条の剰余金の額は

△ 507,369,089 千円

であったが、「株式会社日本政策金融公庫法」第 47 条第 2 項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

(2) 貸付実績

本年度における新規貸付契約は 374,558 件、2,146,393 百万円である。

また、本年度の補正予算後の事業計画における貸付予定額 2,870,000 百万円に比較すると、25%の減となっており、貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)	貸付種別	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
普通貸付	2,563,000	1,892,924	73	記名国債担保貸付	100	0	0
生活衛生資金貸付	115,000	83,957	73	教育資金貸付	180,000	168,000	93
恩給担保貸付	11,900	1,511	12	計	2,870,000	2,146,393	74

なお、平成 27 年度から令和元年度までの各年度における新規貸付契約金額及び令和元年度末貸付金残高を貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	元年度末残高
普通貸付	(249,565) 2,051,675	(257,103) 2,180,642	(270,191) 2,100,320	(279,147) 1,908,228	(277,349) 1,892,924	(691,110) 5,729,248
生活衛生資金貸付	(3,793) 64,192	(4,411) 80,738	(4,263) 82,213	(4,319) 82,502	(5,060) 83,957	(13,532) 326,695
恩給担保貸付	8,943	7,763	6,440	6,725	1,511	5,482
記名国債担保貸付	3	11	7	2	0	20
教育資金貸付	174,283	171,416	174,904	170,997	168,000	972,168
保証履行口	—	—	—	—	—	1
計	2,299,097	2,440,571	2,363,885	2,168,457	2,146,393	7,033,617

(注) 1 普通貸付の()書は、小規模事業者経営改善資金貸付(経営改善資金に限る。)を内書したものである。

2 生活衛生資金貸付の()書は、生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付を内書したものである。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)	区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
前期末現金預け金	52,722	52,722	100	貸付金	2,870,000	2,147,998	74
一般会計出資金	15,839	52,881	333	借入金償還	1,617,418	1,617,418	100
産業投資出資金	8,300	1,500	18	社債償還金	185,000	185,000	100
				固定資産取得費	8,380	7,002	83

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計画 (A)	実績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区分	計画 (A)	実績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
東日本大震災復興特別会計出資金	2,829	2,829	100	雑勘定	—	31	—
借入金	2,042,000	1,872,000	91	事業損金	81,097	73,152	90
社債	235,139	185,196	78	その他支出	755	495	65
貸付回収金	2,290,926	2,058,509	89	予備費	1,447	—	—
雑勘定	—	2,382	—	期末現金預け金	33,000	335,825	1,017
事業益金	122,353	112,607	92				
一般会計より受入	24,997	24,116	96				
エネルギー対策特別会計より受入	0	0	92				
雑収入	1,988	1,755	88				
その他収入	2	423	15,544				
計	4,797,098	4,366,924	91	計	4,797,098	4,366,924	91

(注) 1 計画は、元年度補正後予算である。

2 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

農林水産業者向け業務

この業務は、農林漁業者や食品の製造等の事業を営む者に対し、農林漁業の持続的かつ健全な発展又は食料の安定供給の確保に資する事業について、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、長期かつ低利の資金を供給している。また、民間金融機関が行う農業者向け融資の証券化支援業務並びに農業法人向け投資育成事業を行う株式会社及び投資事業有限責任組合に対する出資業務を行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和元年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予算額 (A)	収入済額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	30,605,726	26,532,518	86	事務運営費	14,594,874	13,256,507	90
信用リスク引受手数料	63,336	40,182	63	税金	260,478	227,429	87
一般会計より受入	16,892,742	16,636,570	98	業務委託費	3,693,219	3,092,984	83
東日本大震災復興特別会計より受入	18,949	16,404	86	支払利息及び社債発行諸費	25,583,559	20,669,633	80
運用収入	97	509	525	予備費	550,000	—	—
雑収入	1,720,772	1,377,563	80				
計	49,301,622	44,603,748	90	計	44,682,130	37,246,554	83

(II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 43,287,800 千円
 であって、総損失は 43,288,301 千円
 であるので、差引き 501 千円
 の損失金を生じた。

また、農林水産業者向け業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第 42 条第 1 項において読み替えて準用する「会社法」第 446 条の剰余金の額は

△ 501 千円

であったので、「株式会社日本政策金融公庫法」第 47 条第 2 項の規定により同勘定の準備金 501 千円

を取り崩して整理することとして、決算を結了した。

(2) 貸 付 実 績

本年度における新規貸付契約は 14,831 件、483,954 百万円である。

また、本年度の補正予算後の事業計画における貸付計画額 676,000 百万円に比較すると、28% の減となっており、貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	計 画 (A)	実 績 (B)	B/A (%)	貸付種別	計 画 (A)	実 績 (B)	B/A (%)
経営構造改善	469,300	346,968	73	経営維持安定	23,100	19,155	82
基盤整備	39,900	38,085	95	災害	20,000	1,712	8
一般施設	123,700	78,032	63	計	676,000	483,954	71

なお、平成 27 年度から令和元年度までの各年度における新規貸付契約金額及び令和元年度末貸付金残高を貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元 年 度	元年度末残高
経営構造改善	253,084	295,057	380,148	394,787	346,968	1,606,458
基盤整備	20,537	31,163	33,440	37,782	38,085	531,880
一般施設	92,391	118,334	132,292	116,607	78,032	693,472
経営維持安定	8,934	14,024	4,590	8,404	19,155	271,059
災害	1,087	794	1,028	762	1,712	—
計	376,035	459,374	551,500	558,344	483,954	3,102,871

(注) 元年度末残高のうち、災害分は各該当貸付種別の残高に含めた。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資 金 の 調 達				資 金 の 運 用			
区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	B/A (%)	区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	B/A (%)
前期末現金預け金	53,098	53,098	99	貸付金	666,000	510,520	76
一般会計出資金	2,892	2,892	100	出資金	6,116	154	2
借入金	550,000	355,500	64	借入金償還	263,584	254,127	96
社債	50,000	20,000	40	社債償還金	20,000	20,000	100
				寄託金返還	1,424	1,372	96

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)	区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
寄託金	500	500	100	固定資産取得費	3,677	3,263	88
貸付回収金	360,000	407,328	113	事業損金	39,484	37,246	94
事業益金	26,051	26,568	101	その他支出	4,304	3,965	92
一般会計より受入	16,725	16,636	99	予備費	550	—	—
東日本大震災復興特別会計より受入	17	16	93	雑勘定	—	35	—
雑収入	1,743	1,378	79	期末現金預け金	55,893	53,226	95
その他収入	7	16	231				
仮受金	—	△ 22	—				
計	1,061,035	883,913	83	計	1,061,035	883,913	83

(注) 1 計画は、元年度補正後予算である。

2 期末現金預け金が計画に比し減少したのは、借入金計画を下回ったこと等のためである。

中小企業者向け業務

この業務は、中小企業の成長発展を支援するため、民間金融機関を補完することを旨として、長期資金を安定的に供給している。融資業務においては、中小企業者に対する事業資金の貸付け、中小企業者が発行する社債の取得、中小企業投資育成株式会社に対する事業資金の貸付け等を、証券化支援保証業務においては、証券化を前提とした民間金融機関による中小企業者への貸付け等に公庫が部分保証を付す証券化支援保証業務と中小企業者の売掛金の早期現金化を支援する売掛金債権証券化等支援業務を、証券化支援買取業務においては、中小企業者への無担保資金供給の促進及び証券化市場の育成を目的に、民間金融機関等の中小企業者向け無担保債権等を譲り受け、またはクレジット・デフォルト・スワップ契約を活用し、証券化の取組を支援するとともに、その信用リスクの一部を引き受ける業務を行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和元年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予算額 (A)	収入済額 (B)	B/A (%)	事 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A (%)
貸付金利息	71,773,152	65,052,791	90	事務運営費	27,736,704	24,499,740	88
有価証券利息	368,138	84,069	22	税金	460,119	380,891	82
保証料	2,555,387	139,717	5	業務委託費	878,843	440,612	50
一般会計より受入	14,883,493	14,390,322	96	支払利息及び社債発行諸費	14,743,870	6,809,130	46
エネルギー対策特別会計より受入	1,259	947	75	予備費	640,000	—	—
運用収入	147,661	230,919	156				
雑収入	5,763,964	1,795,478	31				
計	95,493,054	81,694,246	85	計	44,459,536	32,130,375	72

(Ⅱ) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定の損益計算上の総利益は

80,818,696 千円

であって、総損失は

84,864,263 千円

であるので、差引き

4,045,566 千円

の損失金を生じ

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定の損益計算上の総利益は

682,075 千円

であって、総損失は

529,074 千円

であるので、差引き

153,000 千円

の利益金を生じた。

また、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第 42 条第 1 項において読み替えて準用する「会社法」第 446 条の剰余金の額は

△ 309,618,113 千円

であったが、「株式会社日本政策金融公庫法」第 47 条第 2 項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第 42 条第 1 項において読み替えて準用する「会社法」第 446 条の剰余金の額は

153,000 千円

であったので、「株式会社日本政策金融公庫法」第 47 条第 1 項並びに「株式会社日本政策金融公庫法施行令」(平 20 政 143) 第 18 条第 4 号及び第 19 条第 4 号の規定により

76,500 千円

を同勘定の準備金として積み立て、残余の額

76,500 千円

を国庫に納付することとして、決算を結了した。

(2) 貸 付 実 績

本年度における新規貸付契約は 19,521 件、1,147,409 百万円である。

また、本年度の補正予算後の事業計画における貸付予定額 1,555,000 百万円に比較すると、26%の減となっている。

なお、平成 27 年度から令和元年度までの各年度における新規貸付契約金額及び令和元年度末貸付金残高を貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	元年度末残高
公庫貸付	(一) 1,672,017	(一) 1,559,422	(一) 1,485,055	(一) 1,233,137	(一) 1,147,409	(28) 5,207,910
直接貸付	(一) 1,671,840	(一) 1,559,422	(一) 1,485,055	(一) 1,233,126	(一) 1,147,409	(28) 5,203,723
代理貸付	177	—	—	10	—	4,186
設備貸与機関貸付	—	—	—	—	—	232
計	(一) 1,672,017	(一) 1,559,422	(一) 1,485,055	(一) 1,233,137	(一) 1,147,409	(28) 5,208,142

(注) ()書は、社債の取得を内書したものである。

(3) 証券化支援事業の実績

本年度におけるクレジット・デフォルト・スワップ契約の実績は 33,232 百万円(当該契約により必要となる資産担保証券の取得額は 5,894 百万円)である。

本年度における債務の保証の実績は 10,008 百万円である。

また、本年度の補正予算後の事業計画におけるクレジット・デフォルト・スワップ契約予定総額は 40,000 百万円(当該契約により必要となる資産担保証券の取得額は 16,600 百万円)、債務の保証予定額は 60,500 百万円である。

(4) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区分	計 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け金	73,808	73,808	100	貸付金	1,555,000	1,137,093	73
一般会計出資金	6,852	30,152	440	出資金	200	—	—
産業投資出資金	37,000	37,000	100	有価証券	16,600	5,894	35
東日本大震災復興特別会計出資金	1,000	1,000	100	財政融資資金借入金償還	875,298	875,298	100
財政融資資金借入金	925,500	844,000	91	社債償還金	125,000	125,000	100
産業投資借入金	500	—	—	固定資産取得費	4,031	1,894	47
社債	155,000	45,000	29	事業損金	36,742	32,130	87
貸付回収金	1,370,943	1,237,785	90	国庫納付金	38	38	100
有価証券回収金	6,624	6,546	98	その他支出	2,099	390	18
求償権回収金	541	36	6	予備費	640	—	—
事業益金	70,304	65,276	92	期末現金預け金	51,595	179,315	347
一般会計より受入	14,883	14,390	96				
エネルギー対策特別会計より受入	1	0	75				
雑収入	4,285	2,026	47				
その他収入	—	32	—				
計	2,667,244	2,357,055	88	計	2,667,244	2,357,055	88

(注) 1 計画は、元年度補正後予算である。

2 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

信用保険等業務

この業務は、信用保証協会が行う中小企業者の金融機関からの借入れ又は中小企業者が発行する社債のうち金融機関が引き受けるものに係る債務等の保証についての保険の引受け、信用保証協会に対する貸付け、機械保険経過業務(機械類信用保険の既契約に係る保険金の支払、回収金の收受等)及び信用保証協会が行う破綻金融機関等の融資先である中堅事業者の金融機関からの借入れに係る債務の保証についての保険の引受けを行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和元年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	440	—	—	事務運営費	4,957,001	4,124,203	83
保険料収入	136,740,972	124,937,283	91	税金	120,235	94,531	78
回収金	59,450,218	71,944,593	121	業務委託費	404,116	134,597	33
運用収入	398,616	346,690	86	保険金及び賠償 償還及払戻金	399,723,266	264,648,232	66
雑収入	240,581	174,214	72	予備費	260,000	—	—
計	196,830,827	197,402,782	100	計	405,464,618	269,001,564	66

(II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 195,366,594 千円
 であって、総損失は 197,756,140 千円
 であるので、差引き 2,389,545 千円
 の損失金を生じた。

また、信用保険等業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第 42 条第 1 項において読み替えて準用する「会社法」第 446 条の剰余金の額は

△2,389,545 千円

であったので、「株式会社日本政策金融公庫法」第 47 条第 2 項の規定により同勘定の準備金

2,389,545 千円

を取り崩して整理することとして、決算を結了した。

(2) 中小企業信用保険事業の実績

本年度に信用保証協会との間に締結した保険契約額は 11,191,311 百万円である。

本年度の保険引受は 640,293 件、8,324,339 百万円である。

また、本年度の当初の事業計画における保険引受予定額 10,900,000 百万円に比較すると、23% の減となっており、保険種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

保険種別	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)	保険種別	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
普通保険	2,016,000	1,507,186	74	海外投資関係保険	9,000	693	7
無担保保険	8,640,000	6,681,598	77	新事業開拓保険	9,000	200	2
特別小口保険	46,000	18,661	40	事業再生保険	9,000	—	—
流動資産担保保険	27,000	14,661	54	特定社債保険	117,000	100,440	85
公害防止保険	9,000	—	—	特定支払契約保険	9,000	—	—
エネルギー対策保険	9,000	898	9	計	10,900,000	8,324,339	76

なお、平成27年度から令和元年度までの各年度における保険契約額及び保険引受額を保険種別に示せば、次のとおりである。

(保険契約額)

(単位 百万円)

保険種別	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
普通保険	2,045,397	1,992,414	1,809,511	1,830,395	2,275,584
無担保保険	8,069,529	7,971,759	7,280,026	7,249,694	8,462,071
特別小口保険	52,572	39,858	35,815	41,685	41,725
流動資産担保保険	97,188	91,695	82,926	78,767	73,534
公害防止保険	12,966	11,779	10,938	10,227	9,820
エネルギー対策保険	38,462	33,802	29,090	25,553	25,376
海外投資関係保険	27,717	26,182	25,281	22,545	24,031
新事業開拓保険	20,754	18,985	17,808	16,135	16,378
事業再生保険	18,664	17,269	16,690	16,316	15,956
特定社債保険	225,544	224,841	213,220	199,065	212,018
特定支払契約保険	52,953	36,522	34,961	34,593	34,818
計	10,661,746	10,465,106	9,556,266	9,524,975	11,191,311

(保険引受額)

(単位 百万円)

保険種別	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
普通保険	1,665,979	1,551,761	1,455,674	1,453,748	1,507,186
無担保保険	6,742,087	6,393,666	6,038,398	6,118,344	6,681,598
特別小口保険	17,976	17,834	15,910	18,219	18,661
流動資産担保保険	26,300	21,970	21,550	17,769	14,661
公害防止保険	—	—	15	—	—
エネルギー対策保険	5,907	3,704	1,555	1,593	898
海外投資関係保険	1,109	907	1,940	593	693
新事業開拓保険	—	100	—	87	200
事業再生保険	100	—	—	—	—
特定社債保険	101,984	111,208	100,536	96,896	100,440
特定支払契約保険	—	—	—	—	—
計	8,561,444	8,101,152	7,635,580	7,707,251	8,324,339

(3) 信用保証協会に対する融資事業の実績

本年度における信用保証協会に対する新規貸付の実績はなかった。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額は24,000百万円である。

(4) 機械類信用保険事業の実績

本年度における保険引受の実績はなかった。

なお、平成27年度から令和元年度までの各年度における保険引受額を保険種別に示せば、次のとおりである。

(保険引受額) (単位 百万円)

保険種別	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
リース	0	0	—	—	—

(5) 破綻金融機関等関連特別保険等事業の実績

本年度に信用保証協会との間に締結した保険契約額は39,370百万円である。

本年度における保険引受の実績はなかった。

また、本年度の当初の事業計画における保険引受予定額は66,000百万円であり、保険種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

保険種別	計画 (A)	実績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
破綻金融機関等関連特別保険	39,600	—	—
破綻金融機関等関連特別無担保保険	26,400	—	—
計	66,000	—	—

なお、平成27年度から令和元年度までの各年度における保険契約額を保険種別に示せば、次のとおりである。

(保険契約額) (単位 百万円)

保険種別	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
破綻金融機関等関連特別保険	24,176	24,086	21,871	22,321	21,421
破綻金融機関等関連特別無担保保険	19,644	19,734	17,999	18,049	17,949
計	43,820	43,820	39,870	40,370	39,370

(6) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計画 (A)	実績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区分	計画 (A)	実績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け金	2,959,585	3,092,320	104	貸付金	24,000	—	—
一般会計出資金	46,200	63,900	138	固定資産取得費	662	390	58
貸付回収金	24,000	—	—	保険費	399,723	264,648	66
事業益金	0	—	—	事業損金	5,481	4,353	79
保険料収入	136,740	124,937	91	その他支出	33	523	1,573
回収金	59,450	71,944	121	予備費	260	—	—
雑収入	639	520	81	期末現金預け金	2,796,454	3,084,299	110
その他収入	—	592	—				
計	3,226,615	3,354,215	103	計	3,226,615	3,354,215	103

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、保険費が計画を下回ったこと等のためである。

危機対応円滑化業務

この業務は、主務大臣が認定する内外の金融秩序の混乱、大規模災害等の危機発生時において、主務大臣が指定する指定金融機関による事業者への円滑な資金供給を促進するため、当該指定金融機関に対して、一定の信用供与として貸付け、損害担保及び利子補給の業務を行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和元年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	15,540,288	8,209,171	52	事務運営費	515,821	236,504	45
補償料収入	792,566	136,230	17	税金	4,129	3,604	87
一般会計より受 入	213,961	146,310	68	業務委託費	1,689	304	18
運用収入	42,060	43,951	104	支払利息及び社 債発行諸費	15,586,950	8,209,171	52
雑収入	919	2,123,923	231,112	補償金	41,368,705	13,098,823	31
				利子補給金	5,355,365	2,750,615	51
				予備費	9,000	—	—
計	16,589,794	10,659,587	64	計	62,841,659	24,299,024	38

(II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 11,251,411 千円
 であって、総損失は 20,627,982 千円
 であるので、差引き 9,376,570 千円
 の損失金を生じた。

また、危機対応円滑化業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第 42 条第 1 項において読み替えて準用する「会社法」第 446 条の剰余金の額は

△ 253,562,677 千円

であったが、「株式会社日本政策金融公庫法」第 47 条第 2 項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

(2) 貸付等実績

本年度における指定金融機関への貸付金額は 35,000 百万円であり、本年度の当初の事業計画における貸付予定額 199,000 百万円に比較すると、82%の減となっている。

本年度における指定金融機関が行う貸付等に対する損害担保契約の補償引受残高は 35,882 件、472,557 百万円である。

本年度における指定金融機関に対する利子補給は 2,750 百万円であり、本年度の当初の事業計画における利子補給予定額 5,355 百万円に比較すると、48%の減となっている。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A(%)	区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A(%)
前期末現金預け金	720,318	756,033	104	貸付金	199,000	35,000	17
一般会計出資金	68	68	100	財政融資資金借入金償還	384,954	522,572	135
財政融資資金借入金	99,000	35,000	35	固定資産取得費	26	24	92
社債	100,000	—	—	補償金	41,368	13,098	31
貸付回収金	384,954	522,572	135	利子補給金	5,355	2,750	51
事業益金	15,540	8,209	52	事業損金	16,108	8,449	52
補償料収入	792	136	17	その他支出	0	26	2,796
一般会計より受入	213	146	68	予備費	9	—	—
雑収入	42	2,167	5,044	期末現金預け金	674,106	742,410	110
計	1,320,929	1,324,332	100	計	1,320,929	1,324,332	100

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、前年度から繰り越された現金預け金が多かったこと等のためである。

特定事業等促進円滑化業務

この業務は、今後内外で高い需要が見込まれるエネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するもの並びに産業競争力強化の観点から事業再編等の実施に必要な資金の貸付けが、主務大臣の指定する指定金融機関により円滑に行われるよう、当該指定金融機関に対する貸付けの業務を行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和元年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収入				支出			
事項	予算額 (A)	収入済額 (B)	B/A(%)	事項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A(%)
貸付金利息	1,641,511	218,208	13	事務運営費	92,711	73,086	78
一般会計より受入	100,952	75,127	74	税金	2,317	2,059	88
運用収入	1	1	119	業務委託費	1,079	174	16
雑収入	155	167	108	支払利息	1,641,511	218,208	13
計	1,742,619	293,504	16	予備費	5,000	—	—
				計	1,742,618	293,528	16

(II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損益等

本年度における損益計算上の総利益は

273,960 千円

であって、総損失は 286,711 千円
 であるので、差引き 12,751 千円
 の損失金を生じた。

また、特定事業等促進円滑化業務勘定の決算において計上した「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」第 17 条の規定により読み替えて適用する「株式会社日本政策金融公庫法」第 42 条第 1 項において読み替えて準用する「会社法」第 446 条の剰余金の額は

△ 77,955 千円

であったが、「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」第 17 条の規定により読み替えて適用する「株式会社日本政策金融公庫法」第 47 条第 2 項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

(2) 貸付実績

本年度における指定金融機関への貸付金額は 100,000 百万円であり、本年度の当初の事業計画における貸付予定額 140,000 百万円に比較すると、28%の減となっている。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)	区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
前期末現金預け金	255	257	100	貸付金	140,000	100,000	71
財政融資資金借入金	140,000	100,000	71	財政融資資金借入金償還	11,726	11,726	100
貸付回収金	11,726	11,726	100	固定資産取得費	9	8	89
事業益金	1,641	218	13	事業損金	1,737	293	16
一般会計より受入	100	75	74	その他支出	0	22	4,091
雑収入	0	0	108	予備費	5	—	—
				前期末現金預け金	245	225	91
計	153,724	112,276	73	計	153,724	112,276	73

(注) 期末現金預け金が計画に比し減少したのは、事業益金が計画を下回ったこと等のためである。

国民一般向け業務勘定貸借対照表

資 産			の 部			負 債			純 資 産 及 び			の 部		
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
現金預け金	51,893	335,150	283,256	借入金が増加したこと等のため	借入金	5,498,618	5,753,200	254,582	借入れが多かったため	現金	5,498,618	5,753,200	254,582	
現金預け金	18	17	0		入金	650,306	650,416	109						
貸出金	51,875	335,132	283,257		その他の負債	6,298	9,072	2,774		債権	650,306	650,416	109	
貸付金	7,010,447	7,033,617	23,170		未払費用	1,747	1,310	437		債権	9,072	9,072	0	
その他の資産	10,450	10,304	146		リース債務	1,117	1,588	471		費用	1,747	1,310	437	
前払費用	13	15	1		その他の負債	3,433	6,173	2,740		債務	1,117	1,588	471	
未収収益	6,380	6,384	3		賞与引当金	3,202	3,243	40		賞与引当金	3,433	6,173	2,740	
代理店貸	828	675	153		役員賞与引当金	8	8	0		役員賞与引当金	3,202	3,243	40	
その他の資産	3,227	3,228	1		退職給付引当金	53,671	52,612	1,058		退職給付引当金	8	8	0	
有形固定資産	97,676	96,580	1,096		役員退職慰勞引当金	20	18	2		役員退職慰勞引当金	53,671	52,612	1,058	
建物	30,345	29,731	614		(負債合計)	6,212,125	6,468,570	256,445		(負債合計)	20	18	2	
土地	65,243	64,632	610		資本剰余金	1,166,433	1,223,643	57,210		資本剰余金	6,212,125	6,468,570	256,445	
リース資産	955	1,395	440		資本剰余金	181,500	181,500	0		資本剰余金	1,166,433	1,223,643	57,210	
建設仮勘定	253	117	135		経営改善資金特別準備金	0	0	0		経営改善資金特別準備金	181,500	181,500	0	
その他の有形固定資産	878	703	174		利益剰余金	0	0	0		利益剰余金	0	0	0	
無形固定資産	5,979	8,505	2,525		その他の利益剰余金	0	0	0		その他の利益剰余金	0	0	0	
ソフトウェア	5,780	4,968	811		繰越利益剰余金	△ 493,394	△ 507,369	13,974		繰越利益剰余金	△ 493,394	△ 507,369	13,974	
リース資産	44	20	23		株主資本合計	854,538	897,773	43,235		株主資本合計	△ 493,394	△ 507,369	13,974	
その他の無形固定資産	155	3,516	3,361		(純資産合計)	854,538	897,773	43,235		(純資産合計)	854,538	897,773	43,235	
貸倒引当金	△ 109,784	△ 117,813	8,028											
資産合計	7,066,663	7,366,344	299,681		負債・純資産合計	7,066,663	7,366,344	299,681		負債・純資産合計	7,066,663	7,366,344	299,681	

国民一般向け業務勘定損益計算書

科 目	前 決	元 決	年 算 額	比 較	増 減 額	備 考	科 目	前 決	元 決	年 算 額	比 較	増 減 額	備 考
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	△	(百万円)			(百万円)	(百万円)	(百万円)	△	(百万円)	
経常収益	137,221	138,257	138,257		1,035		(社債利息)	(450)	(342)	(342)	(△)	108	
資金運用収益	111,876	112,610	112,610		733	貸出金の利 回りが上昇 したため	役員取引等費用	541	545	545		4	
(貸出金利)	(111,876)	(112,610)	(112,610)		(733)		(その他の役員費用)	(541)	(545)	(545)		(4)	
(預け金利)	(0)	(0)	(0)		(0)		その他の業務費用	333	278	278	△	54	
(その他の受入利息)	(0)	(0)	(0)		(0)		(社債発行費償却)	(333)	(278)	(278)	(△)	54	
役員取引等収益	0	0	0	△	0		営業経費	72,255	72,644	72,644		389	
(その他の役員収益)	(0)	(0)	(0)	(△)	(0)		その他の経常費用	67,705	74,390	74,390		6,685	
政府補給金収入	23,737	24,116	24,116		379		(貸倒引当金繰入額)	(56,908)	(61,555)	(61,555)		(4,647)	一般貸倒引 当金の繰入 が増加した こと等のため
(一般会計より受入)	(23,737)	(24,116)	(24,116)		(379)	(貸出金償却)	(10,705)	(12,711)	(12,711)		(2,005)		
(特別会計より受入)	(0)	(0)	(0)	(△)	(0)		(その他の経常費用)	(91)	(123)	(123)		(32)	
その他経常収益	1,607	1,530	1,530	△	77		経常損失	9,637	13,762	13,762		4,124	
(償却債権取立)	(447)	(404)	(404)	(△)	43		特別利益	45	98	98		52	
(その他の経常収益)	(1,160)	(1,126)	(1,126)	(△)	33		固定資産処分益	45	98	98		52	
経常費用	146,859	152,019	152,019	△	5,160		特別損失	410	310	310	△	99	
資金調達費用	6,023	4,159	4,159	△	1,863		固定資産処分損	273	138	138	△	135	
(コールマネー利息)	(5)	(4)	(4)	(△)	(1)		減損	136	171	171		35	
(借入金利息)	(5,578)	(3,821)	(3,821)	(△)	1,756		当期純損失	10,002	13,974	13,974		3,972	

農林水産業者向け業務勘定貸借対照表

資 産			の 部			負 債			純 資 産 及 び			の 部	
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
現金預け	59,598	59,726	127		借入金	2,385,673	2,487,046	101,372		2,487,046	2,487,046		
現金預け	1	1	0		入金	259,978	259,981	2		259,981	259,981		
有価証券	3,154	3,217	62		債権	27,905	27,032	872		27,032	27,032		
株式	2,030	2,030	—		債権	9,154	5,524	3,630		5,524	5,524		
債券	1,124	1,187	62		費用	4,348	3,976	371		3,976	3,976		
その他の証券					収益	10	9	0		9	9		
貸出					債務	248	270	21		270	270		
貸付	3,003,836	3,102,871	99,035		その他の負債	4,547	1,267	3,280		1,267	1,267		
貸付	8,879	9,361	482		賞与	643	662	18		662	662		
費用	0	0	0		引当金	8	8	0		8	8		
収益	8,312	7,678	633		役員賞与	11,003	11,128	124		11,128	11,128		
貸付	285	1,397	1,112		退職給付	22	26	4		26	26		
店貸	281	284	3		役員退職慰勞引当	3,072	2,887	184		2,887	2,887		
資産	32,615	32,847	231		支払債権	2,697,462	2,794,298	96,835		2,794,298	2,794,298		
資産	7,165	7,425	260		(負債合計)	399,471	402,363	2,892		402,363	402,363		
建物	24,934	24,934	—		資本	2,642	2,642	0		2,642	2,642		
地産	222	240	18		剰余金	2,655	2,642	13		2,642	2,642		
定産	203	169	33		金								
資産	90	77	13		その他利益剰余金								
有形固定資産	1,438	3,177	1,739		繰越利益剰余金	13	0	12		0	0		
資産	1,426	1,937	510		株主資本合計	402,114	405,005	2,891		405,005	405,005		
リース資産	2	1	0		(純資産合計)	402,114	405,005	2,891		405,005	405,005		
リース資産	8	1,238	1,229										
その他の無形固定資産	3,072	2,887	184										
支払承諾見返													
貸倒引当金	13,019	14,785	1,766										
資産合計	3,099,576	3,199,304	99,727										
					負債・純資産合計	3,099,576	3,199,304	99,727		3,099,576	3,199,304		

農林水産業者向け業務勘定損益計算書

科 目	前 決	年 度 額 (百万円)	元 決	年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決	年 度 額 (百万円)	元 決	年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	41,549	43,287	1,738	(2,761)	(27)		(社 債 利 息)		(2,789)		(2,789)	(27)	
資 金 運 用 収 益	27,917	25,899	2,017	2,417	71		役 務 取 引 等 費 用		2,488		2,488	71	
(貸 出 金 利 息)	(27,916)	(25,898)	2,018	(2,417)	(71)		(そ の 他 の 役 務 費 用)		(2,488)		(2,488)	(71)	
(預 け 金 利 息)	(0)	(0)	(0)	128	54		そ の 他 業 務 費 用		73		73	54	
(そ の 他 の 受 入 利 息)	(0)	(0)	(0)	(128)	(54)		(社 債 発 行 費 償 却)		(73)		(73)	(54)	
役 務 取 引 等 収 益	41	40	1	15,228	270		営 業 経 費		15,498		15,498	270	
(そ の 他 の 役 務 収 益)	(41)	(40)	(1)	1,382	3,561		そ の 他 経 常 費 用		4,944		4,944	3,561	
政 府 補 給 金 収 入	11,494	16,002	4,508	(1,193)	(3,446)		(貸 倒 引 当 金 繰 入 額)		(4,640)		(4,640)	(3,446)	
(一 般 会 計 よ り 受 入)	(11,474)	(15,986)	(4,511)	(89)	(8)		(貸 出 金 償 却)		(98)		(98)	(8)	
(特 別 会 計 よ り 受 入)	(19)	(16)	3	(99)	(105)		(そ の 他 の 経 常 費 用)		(205)		(205)	(105)	
そ の 他 経 常 収 益	2,096	1,344	751	63	15		経 常 利 益		48		48	15	
(償 却 債 権 取 立 収 益)	(1,684)	(427)	1,257	—	0		特 別 利 益		0		0	0	
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(411)	(917)	(505)	—	0		固 定 資 産 処 分 益		0		0	0	
経 常 費 用	41,485	43,239	1,753	77	28		特 別 損 失		48		48	28	
資 金 調 達 費 用	22,328	20,234	2,093	77	28		固 定 資 産 処 分 損		48		48	28	
(コ ー ル マ ネ ー 利 息)	(0)	(—)	(0)	13	12		当 期 純 損 失		0		0	12	
(借 用 金 利 息)	(19,567)	(17,445)	2,122										

中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定貸借対照表

資 産		部 部		負 債		純 資 産		部 部	
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
現金預け	63,965	162,934	98,968		借入金	3,140,709	3,109,411	△ 31,298	
現金預け	4	4	0		社債	555,890	470,077	△ 85,813	
有価証券	63,961	162,929	98,968		その他の負債	4,029	3,178	△ 850	
債券	36	36	0		未払費用	1,583	1,027	△ 556	
株式	28	28	0		前受収益	73	88	15	
株出	7	7	0		金融派生商品	3	57	53	
貸付	5,211,457	5,083,789	△ 127,668		リース債務	322	529	206	
証券	4,414	3,755	△ 658		その他の負債	2,045	1,476	△ 569	
その他の	3	3	0		賞与引当金	1,180	1,202	22	
貸費	3,083	2,955	△ 127		役員賞与引当金	6	6	0	
収入	1,327	796	△ 531		退職給付引当金	20,160	20,268	107	
その他の	47,296	47,378	82		役員退職慰労引当金	10	13	2	
有形	10,845	11,003	158		支払承諾	15,617	19,619	4,001	
建物	35,712	35,701	△ 10		(負債合計)	3,737,605	3,623,778	△ 113,827	
土地	277	432	155		資本剰余金	1,635,785	1,703,937	68,152	
リース	178	32	△ 146		利益剰余金	△ 305,572	△ 309,618	△ 4,045	
建設	281	207	△ 74		その他の利益剰余金	△ 1,330,212	1,394,318	64,106	
その他の	2,755	2,879	124		繰越利益剰余金	1,330,212	1,394,318	64,106	
有形	2,565	2,665	100		株主資本合計	1,330,212	1,394,318	64,106	
固定	14	41	26		(純資産合計)	△ 305,572	△ 309,618	△ 4,045	
資産	175	172	△ 3						
リース	15,617	19,619	4,001						
その他の	△ 277,726	△ 302,295	△ 24,569						
無形									
固定									
資産									
リース									
見返									
支倒									
引当									
金									
資産	5,067,818	5,018,097	△ 49,720		負債・純資産合計	5,067,818	5,018,097	△ 49,720	
合計									

中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定損益計算書

科 目	前 決 (百万円)	元 決 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 (百万円)	元 決 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	84,376	80,812	△	3,563	貸出金の平均残高が減少したこと等のため	役 務 取 引 等 費 用	62	58	△	4	一般貸倒引当金の繰入が増加したこと等のため
資 金 運 用 収 益	67,965	64,923	△	3,041		(その他の役務費用)	(62)	(58)	(△)	4	
(貸出金利息)	(67,963)	(64,921)	(△)	3,041	貸出金の平均残高が減少したこと等のため	そ の 他 の 業 務 費 用	550	432	△	117	一般貸倒引当金の繰入が増加したこと等のため
(有価証券利息配当金)	(0)	(0)	(△)	0		(外国為替売却買損)	(339)	(340)	(△)	(0)	
(預け金利息)	(1)	(1)	(△)	0	貸出金の平均残高が減少したこと等のため	(国債等債券償却)	(3)	(—)	(△)	3	一般貸倒引当金の繰入が増加したこと等のため
(その他の受入利息)	(0)	(0)	(△)	0		(社債発行費償却)	(206)	(91)	(△)	114	
役 務 取 引 等 収 益	107	131	△	24	貸出金の平均残高が減少したこと等のため	営 業 経 費	27,124	27,303	(△)	179	一般貸倒引当金の繰入が増加したこと等のため
(その他の役務収益)	(107)	(131)	(△)	(24)		そ の 他 の 経 常 費 用	40,695	51,339	(△)	10,644	
政 府 補 給 金 収 入	14,179	14,391	△	211	貸出金の平均残高が減少したこと等のため	(貸倒引当金繰入額)	(36,968)	(48,762)	(△)	(11,793)	一般貸倒引当金の繰入が増加したこと等のため
(一般会計より受入)	(14,178)	(14,390)	(△)	(212)		(貸出金償却)	(2,733)	(1,529)	(△)	1,204	
(特別会計より受入)	(1)	(0)	(△)	0	貸出金の平均残高が減少したこと等のため	(その他の経常費用)	(992)	(1,048)	(△)	(55)	一般貸倒引当金の繰入が増加したこと等のため
そ の 他 の 経 常 収 益	2,123	1,365	△	757		経常利益又は経常損失(△)	7,531	△ 3,986	△	11,518	
(償却債権取立益)	(254)	(79)	(△)	175	貸出金の平均残高が減少したこと等のため	特 別 利 益	0	6	△	5	一般貸倒引当金の繰入が増加したこと等のため
(株式等売却益)	(366)	(81)	(△)	284		固 定 資 産 処 分 益	0	6	△	5	
(その他の経常収益)	(1,502)	(1,204)	(△)	298	貸出金の平均残高が減少したこと等のため	特 別 損 失	34	64	△	30	一般貸倒引当金の繰入が増加したこと等のため
経 常 費 用	76,845	84,799	△	7,954		固 定 資 産 処 分 損	22	64	△	42	
資 金 調 達 費 用	8,412	5,666	△	2,746	貸出金の平均残高が減少したこと等のため	減 損 損 失	12	—	△	12	一般貸倒引当金の繰入が増加したこと等のため
(コールマネー利息)	(3)	(3)	(△)	(0)		当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	7,497	△ 4,045	△	11,543	
(借入金利息)	(6,197)	(4,096)	(△)	2,101	貸出金の平均残高が減少したこと等のため	増 減 額					一般貸倒引当金の繰入が増加したこと等のため
(社債利息)	(2,218)	(1,572)	(△)	645		増 減 額					

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定貸借対照表

資 産			部			負 債			純 資 産 及 び			部		
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
現金預け	9,842	16,381	6,538		債 債 用 益 債 金	24,200	30,000	5,800		社 未 前 所 賞 役 退 支 資 利 利 所 株	24,200	30,000	5,800	
預け金					の 他 負 費 収 受 他 の 負 当 引 与 給 職 退 員 支 資 利 利 所 株	115	118	3		未 前 所 賞 役 退 支 資 利 利 所 株	115	118	3	
価値証券	39,336	38,677	659			0	0	0		未 前 所 賞 役 退 支 資 利 利 所 株	0	0	0	
債券	21,186	21,180	6			89	117	27		未 前 所 賞 役 退 支 資 利 利 所 株	89	117	27	
資産	18,150	17,497	652			24	0	24		未 前 所 賞 役 退 支 資 利 利 所 株	24	0	24	
費用	99	115	15			2	2	0		未 前 所 賞 役 退 支 資 利 利 所 株	2	2	0	
収益	70	90	20			0	0	0		未 前 所 賞 役 退 支 資 利 利 所 株	0	0	0	
資産	8	8	0			31	46	15		未 前 所 賞 役 退 支 資 利 利 所 株	31	46	15	
費用	21	16	4			0	0	0		未 前 所 賞 役 退 支 資 利 利 所 株	0	0	0	
返金	5	2	3			67,796	78,460	10,663		未 前 所 賞 役 退 支 資 利 利 所 株	67,796	78,460	10,663	
見当	67,796	78,460	10,663			92,145	108,629	16,483		未 前 所 賞 役 退 支 資 利 利 所 株	92,145	108,629	16,483	
当	△	△	42			24,476	24,476	—		未 前 所 賞 役 退 支 資 利 利 所 株	24,476	24,476	—	
						386	501	114		未 前 所 賞 役 退 支 資 利 利 所 株	386	501	114	
						310	348	38		未 前 所 賞 役 退 支 資 利 利 所 株	310	348	38	
						76	153	76		未 前 所 賞 役 退 支 資 利 利 所 株	76	153	76	
						24,862	24,977	114		未 前 所 賞 役 退 支 資 利 利 所 株	24,862	24,977	114	
						24,862	24,977	114		未 前 所 賞 役 退 支 資 利 利 所 株	24,862	24,977	114	
資産合計	117,007	133,606	16,598		負債・純資産合計	117,007	133,606	16,598		負債・純資産合計	117,007	133,606	16,598	

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定損益計算書

科 目	前 決	元 決	年 算 額	比 較 増 減	備 考	科 目	前 決	元 決	年 算 額	比 較 増 減	備 考
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)			(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
経 常 収 益	486	682	195			経 常 費 用	410	529	118		
資 金 運 用 収 益	201	225	23			資 金 調 達 費 用	4	3	0		
(有価証券利息配当金)	(201)	(225)	(23)			(社 債 利 息)	(4)	(3)	0		
(預 け 金 利 息)	(0)	(0)	(0)			役 務 取 引 等 費 用	306	404	97		
役 務 取 引 等 収 益	273	385	111		{ 役 務 取 引 等 に 係 る 収 益 が 増 加 し た た め }	(そ の 他 の 役 務 費 用)	(306)	(404)	(97)		{ 役 務 取 引 等 に 係 る 費 用 が 増 加 し た た め }
(そ の 他 の 役 務 収 益)	(273)	(385)	(111)			そ の 他 の 業 務 費 用	18	13	5		
そ の 他 経 常 収 益	11	71	60			(社 債 発 行 費 償 却)	(18)	(13)	5		
(貸 倒 引 当 金 戻 入 益)	(9)	(42)	(32)			営 業 経 費	81	82	1		
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(1)	(29)	(27)			そ の 他 経 常 費 用	0	25	25		
						(そ の 他 の 経 常 費 用)	(0)	(25)	(25)		
						経 常 利 益	76	153	76		
						当 期 純 利 益	76	153	76		

信用保険等業務勘定貸借対照表

資産		負債及び純資産の部		資産の部		負債の部	
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備考	備考
現金預け	金	3,092,320	3,084,299	△	8,020	回収金が少 なかつたこ と等のため	
預け	金	10,110	14,269	△	4,158		
その	資産	75	69	△	6		
未収	収益	10,035	14,200	△	4,165		
その	資産	18,045	17,819	△	225		
有形	資産	4,002	3,771	△	230		
建物	物	13,968	13,968	—	—		
土地	地	55	65	△	10		
リース	資産	19	14	△	5		
その他の有形固定資産	資産	1,174	1,145	△	28		
無形	資産	1,167	1,085	△	82	回収金が少 なかつたこ と等のため	
ソフトウエ	資産	0	0	△	0		
リース	資産	6	59	△	53		
その他の無形固定資産	資産						
資産合計		3,121,650	3,117,534	△	4,115		
負債	・純資産合計						
		3,121,650	3,117,534	△	4,115		

信用保険等業務勘定損益計算書

科目	前年度 算額 (百万円)	元年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備考	科目	前年度 算額 (百万円)	元年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備考
経常収益	291,390	195,366	△	96,023		保険引受費用	190,344	189,340	△	1,003	
資金運用収益	402	340	△	61		(保険金)	(270,192)	(261,285)	△	8,907	
(預け金利息)	(402)	(340)	△	61		(回収金)	(79,848)	(71,944)	△	(7,903)	{ 保険事故が 少なかつた ため }
保険引受収益	290,746	194,860	△	95,885		営業経費用	5,198	5,019	△	179	
(保険料)	(121,914)	(122,704)	△	(790)		その他経費用	3,770	3,396	△	374	
(責任共有負担金収入)	(4,600)	(6,888)	△	(2,288)	{ 保険引受残 高が減少し たこと等 のため }	(その他の経費用)	(3,770)	(3,396)	△	374	
(保険契約準備金戻入額)	(164,231)	(65,267)	△	98,964		経常利益又は経常損失(△)	92,076	2,389	△	94,466	
その他経常収益	242	165	△	76		特別損失	1	0	△	1	
(その他の経常収益)	(242)	(165)	△	76		固定資産処分損	1	0	△	1	
経常費用	199,313	197,756	△	1,557		当期純利益又は当期純損失(△)	92,075	2,389	△	94,464	

危機対応円滑化業務勘定貸借対照表

資 産		の 部		負 債		純 資 産		の 部		備 考
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	
現金預け	756,033	742,410	△ 13,623	貸付けが回収より少なかったため	借入金	1,815,312	1,327,740	△ 487,572	貸付けの減少に伴い、 原資とする 借入れが減少したため	
貸出	1,815,312	1,327,740	△ 487,572		その他の負債	1,824	926	△ 897		
貸付	365	192	△ 173		未払費用	274	171	△ 103		
その他の資産	288	182	△ 105		前受収益	1,433	735	△ 697		
未収	77	10	△ 67		リース負債	1	2	0		
その他の資産	1	1	0		その他の負債	114	17	△ 97		
有形固定資産	15	24	8		賞与引当金	6	7	0		
リース資産	15	5	△ 10		役員賞与引当金	0	0	0		
ソフトウェア	0	0	0		退職給付引当金	83	90	7		
リース資産	—	19	19		役員退職慰勞引当金	0	0	0		
その他の無形固定資産	23	19	△ 3	補償損失引当金	29,244	25,652	3,591			
前払年金費用				(負債合計)	1,846,471	1,354,417	△ 492,054			
				資本	969,466	969,534	68			
				利益剰余金						
				その他の利益剰余金						
				繰越利益剰余金	△ 244,186	△ 253,562	9,376			
				株主資本合計	725,279	715,971	9,308			
				(純資産合計)	725,279	715,971	9,308			
資産合計	2,571,751	2,070,388	△ 501,362		負債・純資産合計	2,571,751	2,070,388	△ 501,362		

危機対応円滑化業務勘定損益計算書

科 目	前 算 額 (百万円)	元 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 算 額 (百万円)	元 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	15,866	11,251	△ 4,615	貸出金の平均残高が減少したこと等のため	資 金 調 達 費 用	12,892	8,105	△ 4,786	借入金平均残高が減少したこと等のため
資 金 運 用 収 益	12,938	8,147	△ 4,791		(借 用 金 利 息)	(12,892)	(8,078)	△ 4,814	
(貸 出 金 利 息)	(12,892)	(8,078)	△ 4,814		(そ の 他 の 支 払 利 息)	(0)	(27)	(27)	
(預 け 金 利 息)	(46)	(41)	△ 4		そ の 他 業 務 費 用	4,941	2,750	△ 2,190	
(そ の 他 の 受 入 利 息)	(0)	(27)	(27)		(利 子 補 給 金)	(4,941)	(2,750)	△ 2,190	
役 務 取 引 等 収 益	1,376	834	△ 542		営 業 経 費	179	169	△ 9	
(損 害 担 保 補 償 料)	(1,376)	(834)	△ 542		そ の 他 経 常 費 用	10,995	9,602	△ 1,393	
政 府 補 給 金 収 入	162	146	△ 16		(補 償 損 失 引 当 金 繰 入 額)	(10,847)	(9,507)	△ 1,340	
(一 般 会 計 よ り 受 入)	(162)	(146)	△ 16		(そ の 他 の 経 常 費 用)	(147)	(95)	△ 52	
そ の 他 経 常 収 益	1,388	2,123	734		経 常 損 失	13,142	9,376	△ 3,765	
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(1,388)	(2,123)	(734)	当 期 純 損 失	13,142	9,376	△ 3,765		
経 常 費 用	29,008	20,627	△ 8,380						

特定事業等促進円滑化業務勘定貸借対照表

資 産			の 部			負 債			純 資 産			の 部		
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 △	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 △	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 △	備 考
現金預け	257	225	△	貸付けが回収よりも多かったため	借入金	44,703	132,977	88,274	貸付けの増加に伴い、原資とする借入れが増加したため	借入金	44,703	132,977	88,274	貸付けの増加に伴い、原資とする借入れが増加したため
貸出	44,703	132,977	88,274		その他の負債	154	76	△		その他の負債	154	76	△	
貸付	130	73	△		リース	83	64	△		リース	83	64	△	
資産	83	63	△		その他の負債	0	1	△		その他の負債	0	1	△	
資産	47	9	△		賞与	70	11	△		賞与	70	11	△	
資産	0	1	△		引当金	3	3	△		引当金	3	3	△	
資産	6	9	△		引当金	0	0	△		引当金	0	0	△	
資産	6	3	△		退職給付引当金	44	49	△		退職給付引当金	44	49	△	
資産	0	0	△		引当金	0	0	△		引当金	0	0	△	
資産	—	6	△		(負債合計)	44,906	133,107	88,200		(負債合計)	44,906	133,107	88,200	
前払年金費用	11	9	△	資本剰余金	267	267	—	資本剰余金	267	267	—			
				その他の利益剰余金	△	65	△	その他の利益剰余金	△	65	△			
				繰上資本剰余金	201	189	△	繰上資本剰余金	201	189	△			
				株主資本(純資産合計)	201	189	△	株主資本(純資産合計)	201	189	△			
資産合計	45,108	133,296	88,187		負債・純資産合計	45,108	133,296	88,187		負債・純資産合計	45,108	133,296	88,187	

特定事業等促進円滑化業務勘定損益計算書

科 目	前 決	元 決	度 額	比 較	増 減	備 考	科 目	前 決	元 決	度 額	比 較	増 減	備 考
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	△	(百万円)			(百万円)	(百万円)	(百万円)	△	(百万円)	
経 常 収 益	330	273	273	△	56	〔貸出金の利 回りが低下 したと等 のため〕	経 常 費 用	341	286	286	△	54	〔借出金の利 回りが低下 したと等 のため〕
資 金 運 用 収 益	254	198	198	△	56		資 金 調 達 費 用	254	198	198	△	56	
(貸 出 金 利 息)	(254)	(198)	(198)	△	56	〔貸出金の利 回りが低下 したと等 のため〕	(借 用 金 利 息)	(254)	(198)	(198)	△	56	〔借出金の利 回りが低下 したと等 のため〕
(預 け 金 利 息)	(0)	(0)	(0)		(0)		営 業 経 費	86	87	87	△	1	
政 府 補 給 金 収 入	75	75	75	△	0	〔貸出金の利 回りが低下 したと等 のため〕	そ の 他 経 常 費 用	0	0	0	△	0	〔借出金の利 回りが低下 したと等 のため〕
(一 般 会 計 よ り 受 入)	(75)	(75)	(75)	△	0		(そ の 他 の 経 常 費 用)	(0)	(0)	(0)	△	0	
そ の 他 経 常 収 益	0	0	0	△	0	〔貸出金の利 回りが低下 したと等 のため〕	経 常 損 失	10	12	12	△	2	〔借出金の利 回りが低下 したと等 のため〕
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(0)	(0)	(0)	△	0		当 期 純 損 失	10	12	12	△	2	